

熊本高等専門学校

令和3年度 教育システム点検改善シート

令和4年度

熊本高等専門学校 自己点検評価委員会

## 序文：熊本高等専門学校 教育システム点検改善シートについて

「教育システム点検改善シート」は、熊本高等専門学校自己点検評価及び外部評価実施要項（以下「要項」という。）第2条第1号に基づき、要項の別紙1に規定する本校の組織図（自己点検評価のPDCAサイクル図）に基づき、毎年、各種委員会が、要項の別紙2により作成するものである。

「教育システム点検改善シート」は、要項の令和4年3月31日新規制定により、令和4年度(令和3年度実績分)から作成するものとし、今後、毎年度作成し、本校の公式Webサイトに公開していくこととしているものである。

従来、本校の自己点検評価のPDCAは、独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「機構」という。）が定める中期目標・中期計画に基づいた、期間中の各年度の年度計画にのっとり策定する本校の年度計画の点検・評価により実施してきた。

しかし、この方法では、機構主体のPDCAは十分に機能していたものの、本校の各種委員会が独自に掲げている年度ごとの目標・計画についての十分な点検・評価が行えていないところがあった。

そのため、本校の各種委員会が、毎年「教育システム点検改善シート」を作成することにより、各種委員会が独自に自己点検評価を行い、新年度の目標・計画を掲げることで、本校主体のPDCAを機能させ、本校全体の更なる発展に繋がるような仕組みの一つとして位置付けたものである。

令和4年度に、自己点検評価委員会が各種委員会に対し、令和3年度の実績を対象に「教育システム点検改善シート」の記入を依頼し、この度その結果がまとまったため、ここに報告書としてまとめるものである。

## 令和3年度 教育システム点検改善シート

昨年度の「要改善事項」、年間の活動状況（主たるもので、年度末までに実施予定を含む）及び現状についての点検結果並びに次年度以降の改善すべき事項及び計画について御記入ください。（必要な場合は適宜枠を広げるなどして御使用ください）

提出期限：5月27日 提出先：総務課

（なお、提出後において、翌年度の要改善事項や計画に変更がある場合は、修正版を5月末までに御提出ください。）

記入部署： 教務委員会

記入責任者 役職・氏名： 教務主事

記入年月日： 令和4年5月23日

### （1）昨年度の「要改善事項及び計画」

※昨年度のシートに記載されている「（3）次年度以降の要改善事項および計画」をコピーしてください。

#### 教育の質の向上及び改善

- ①-1-1 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの改定を令和3年度中に行う。
- ①-1-2 教学マネジメント推進モデル校事業の実施を基盤として、アセスメント・プランに基づき、本校カリキュラムの効果検証のためのアセスメントモデルを検討し、試行する。
- ①-1-3 COOP教育、PBL教育などに関する成果検証を行い、令和元年度カリキュラムの実質化に向けた計画を実施する。
- ①-1-4 教育の質保証を基盤とする教育体制の質向上に向けて、引き続き、FDの抜本的改革を進めるとともに、第5ブロック各高専と連携し、FDの実施体制等に関する検討を行う。
- ③-1-1 令和2年度に引き続き、地域企業、行政機関、外部エンジニア等と連携したPBLを推進し、カリキュラムの実質化を進める。
- ③-1-2 地域協働プロジェクトセンターとの連携に加え、令和3年度にリベラルアーツ教育における地域社会、企業等と連携した教育の導入に向けた実施計画を令和3年度中に行う。
- ③-2-1 新型コロナウイルス感染の影響を考慮しながら、キャリア教育推進室及び地域協働プロジェクトセンターと連携し、メガ・ミーティング、低学年向けキャリア教育等を検討、実施する。
- ③-2-2 インターンシップを含めた社会実装教育に関する実践例を点検、整理し、学内外での共有に向けた検討を行う。
- ④-1 eラーニング高等教育連携（eHELP）の教材やコンテンツなどを参考とし、災害や感染予防対応時に対応した自学自習が可能なコンテンツライブラリを開始する（継続）。また、BYODの推進と併せ、Web Class等のLMSを活用した教育方法の推進、e-Portfolioの試験的導入による教育方法の検討及び効果検証を行う。
- ④-2 高専機構の質保証体制強化の取組と連動し、実験スキル、分野横断的能力を中心とした学修成果の可視化、CBTなどを活用した学修の質向上を図る体制の整備を行う。

(2) 1年間の活動状況（主たるもの）及び現状についての点検結果

※上記（1）に対する取組と改善結果も記入してください。

- ①-1-1 ディプロマ・ポリシーについては今後の学科再編を含む熊本高専の在り方の検討を踏まえた改訂をおこなう必要があるため保留としている。カリキュラム・ポリシーについては年度内に、平成31年度（令和元年度）以降入学者用カリキュラムに合わせて改訂をおこなっている。
- ①-1-2 教学マネジメント体制の構築に向けて、企画運営会議メンバーを対象とした研修会を実施した。アセスメントモデルについては、教学マネジメント体制（IR含む）の構築と併せ、来年度以降検討を進める予定である。
- ①-1-3 リベラルアーツコア科目を中心にCOOP教育、PBL教育を実践しており、年度内にその成果を踏まえメガ・ミーティングでワークショップを開催した。令和元年度カリキュラム実質化に向けた検討も進めており、当初予定通りである。
- ①-1-4 九州沖縄地区教員研究集会において、第5ブロックでのFD協働体制の検討を行った。また、第5ブロック教務主事会議で今後の協働体制構築に向けた検討をおこない、当初計画通り実施した。
- ③-1-1 三菱みらい育成財団の助成を受けながら、令和2年度に引き続き地域企業、行政、外部エンジニア等の協力の下、PBLの立案、実施した。  
両キャンパスともリベラルアーツ実践I、IIなどの授業を通してPBLを実践している。
- ③-1-2 令和4年度から実施予定の「リベラルアーツ実践III」の企画、立案を進めている。地域協働プロジェクトセンター、地域企業・団体と連携して、社会実装型のプロジェクトを、「リベラルアーツ実践II」から一部導入している。  
リベラルアーツコア科目以外でも企業等と連携した教育（専攻科を含む）をおこなっている。
- ③-2-1 地域協働プロジェクトセンター、キャリア教育推進室と連携して、地域企業との協力により「探検プログラム」を企画、実施しているが、熊本県のまん延防止等重点措置期間の延長の影響を受けている。今年度の成果については、地域協働プロジェクトセンター主催のメガ・ミーティング等で報告予定である。次年度は、今年度の成果を踏まえて、拡充の検討を行う。
- ③-2-2 インターンシップについては、例年通り、報告書をまとめている。ただし、インターンシップはコロナ禍の影響も残っており、今後の実施体制の検討を要する状況にある。実践例の整理、検討は未着手であるが、今後進めていく。
- ④-1 Web Classにe-Portfolioを実装し、今年度より実践している。また年度当初からLMSの活用を推進している。効果検証については現在学生の入力状況の確認、アンケートによる調査をおこなっており、来年度初めに分析をおこなう予定である。
- ④-2 質保証重点6分野の取組に参加するとともに、アドバイザー高専として機構と連携して質保証体制の構築に努めている。実験スキル、分野横断的能力のカリキュラムマップ及びアセスメント方針を年度末までに機構本部に提出予定である。また、CBTについては昨年度取り入れた学生の自己評価に加え、組織的なデータ活用について検討中である。

(3) 次年度以降の要改善事項及び計画

- ①-1-1 カリキュラム・ポリシーの改定を令和4年度中に実施、公開するとともに、現在のディプロマ・ポリシーとの対応を精査確認し、アドミッション・ポリシーと併せ今後の本校の将来構想に係る議論において、改定についての検討を行う。
- ①-1-2 ①-1-1 に基づき、教学マネジメント体制の構築を検討する。またカリキュラムについて Web シラバスでの具体化を進めるとともに、アセスメントモデルを検討・試行する。
- ①-1-3 リベラルアーツ科目の高学年への展開などさらなる充実を図るとともに、COOP教育、PBL 教育などアクティブラーニングに関する成果検証を実施する。令和元年度カリキュラムの実質化に向けた計画を実施する。
- ①-1-4 教育の質向上に向けて、引き続き、第5ブロック各高専と連携し、FD の実施および体制等に関する検討を行う。
- ①-1-5 学生の主体的な学びの促進等を図るため、国立高等専門学校間の教材の共有や授業科目の履修等を推進する。
- ③-1-1 令和3年度に引き続き、地域企業、行政機関、外部エンジニア等と連携した PBL を推進・強化し、カリキュラムの実質化を進める。
- ③-1-2 今年度スタートする「リベラルアーツ実践Ⅲ」(4年生必修)では、全てのグループが外部機関との連携による PBL に取り組めるように、各所との連携をはかる。※「リベラルアーツ実践Ⅱ」(3年生必修)までは、一部のグループが外部との連携による PBL を経験。
- ③-1-3 地域の自治体等と連携し、小中学生等を対象とした情報プログラミング教育を含むSTEAM 教育の支援を検討する。
- ③-2-1 新型コロナウイルス感染の影響を考慮しながら、キャリア教育推進室及び地域協働プロジェクトセンターと連携し、メガ・ミーティング、低学年向けキャリア教育等を検討、実施する。
- ③-2-2 インターンシップを含めた社会実装教育に関する実践例を点検、整理し、学内外での共有に向けた検討を行う。
- ④-1 eラーニング高等教育連携 (eHELP) の教材やコンテンツなどを参考とし、災害や感染予防対応時に対応した自学自習が可能なコンテンツライブラリを開始する。  
また、BYOD の推進と併せ、Web Class 等の LMS を活用した教育方法の推進、e-Portfolio の試験的導入による教育方法の検討及び効果検証を行う。
- ④-2 高専間ならびに技術科学大学からの提供科目の活用を促進するとともに、学生が積極的に提供科目を受講できるよう情報の提供および制度の整備を行う。

(4) その他 (補足事項などありましたら御記入ください)

令和3年度 教育システム点検改善シート

昨年度の「要改善事項」、年間の活動状況（主たるもので、年度末までに実施予定を含む）及び現状についての点検結果並びに次年度以降の改善すべき事項及び計画について御記入ください。（必要な場合は適宜枠を広げるなどして御使用ください）

提出期限： 月 日 提出先：総務課

（なお、提出後において、翌年度の要改善事項や計画に変更がある場合は、修正版を5月末までに御提出ください）

記入部署： 学生委員会

記入責任者

役職・氏名： 学生主事 XXXXXXXXXX 記入年月日： 令和4年 6月 4日

(1) 昨年度の「要改善事項及び計画」

※昨年度のシートに記載されている「(3) 次年度以降の要改善事項および計画」をコピーしてください。

- (2) 教育課程の編成等
- ③-1 全国的な競技会やコンテストに本校学生が一人でも多く出場できるよう、部活動を含めた課外活動全般における環境面の整備、支援を行うと共に、両Cでの部活動の交流を促進し、モチベーションの向上と技術面のレベルアップを図る。
- ③-2 ボランティア活動について学生に周知を行い、ボランティアへの参加を促すと共に、顕著なボランティア活動を行った学生や団体を適宜顕彰することで、ボランティア活動への積極的な参加を促す。
- (5) 学生支援・生活支援等
- ② 各種奨学金制度に関する情報を電子メール、Teams、掲示等により適宜学生に周知し、積極的な応募や活用を促す。

(2) 1年間の活動状況（主たるもの）及び現状についての点検結果

※上記(1)に対する取組と改善結果も記入してください。

- (2) 教育課程の編成等
- ③-1 新型コロナウイルスの感染防止対策のため色々と制限があった中、全国的な競技会やコンテストへの参加に繋がる様に、可能な限りの活動日や活動時間の確保や活動場所の配慮、学外コーチの登用、校費・後援会による予算援助等、環境面の整備や支援を実施した。  
また、卓球部(7/17)やサッカー部(6/26)などにおいて両Cでの合同練習や試合を行い、モチベーションの向上と技術面のレベルアップを図った。  
その結果、全国高専体育大会のバドミントン競技で女子団体が優勝、デザコンの空間デザイン部門で最優秀賞、ロボコン全国大会に熊本高専から3チームが出場、プロコンの自由部門で特別賞・企業賞、九州沖縄地区英語プレコンで暗唱部門・プレゼンテーション部門ともに優勝など目覚ましい成果を残すことが出来た。
- ③-2 新型コロナウイルスの感染防止の観点からは、ボランティアへの参加を積極的に促す状況ではなく、今年度については周知を控えたため、顕彰等の実績はなかった。しかし、本校主催の地域連携イベント等においては、感染防止対策を履行の上、本校有志学生による積極的なボランティア活動が行われた。
- (5) 学生支援・生活支援等
- ② 学生課・学務課が中心となって、各種の奨学金制度に関する情報を公式HPに掲載するだけでなく、適宜 teams や掲示板等を使って周知し、学生への積極的な応募や活用を促した。  
その結果、多くの学生が日本学生支援機構や日本教育公務員弘済会、天野工業技術研究所等の民間団体から奨学金等の支援を受けることができた。

(3) 次年度以降の要改善事項及び計画

(2) 教育課程の編成等

③-1 高専体育大会や各種コンテスト等で本校学生が活躍し、多くの学生が全国大会に出場できるよう、部活動や学内活動に対して環境の整備や予算的な配慮などの支援を行う。

③-2 学生に対して各種のボランティア活動を周知し、積極的な参加を呼びかけると共に、そうした活動を顕著に行った学生や学生団体に対しては表彰等を行う。

(5) 学生支援・生活支援等

② Teams やメール、掲示等により各種奨学金や支援制度を学生に周知し、積極的な応募や利用を呼びかけることで、経済的に困窮している学生の支援を行う。

(4) その他（補足事項などありましたら御記入ください）

令和3年度 教育システム点検改善シート

昨年度の「要改善事項」、年間の活動状況（主たるもので、年度末までに実施予定を含む）及び現状についての点検結果並びに次年度以降の改善すべき事項及び計画について御記入ください。（必要な場合は適宜枠を広げるなどして御使用ください）

提出期限：5月27日 提出先：総務課

（なお、提出後において、翌年度の要改善事項や計画に変更がある場合は、修正版を5月末までに御提出ください）

記入部署： 研究推進委員会

記入責任者

役職・氏名： 研究主事・

記入年月日： 令和4年9月3日

(1) 昨年度の「要改善事項及び計画」

※昨年度のシートに記載されている「(3) 次年度以降の要改善事項および計画」をコピーしてください。

1. 各教員の研究実績や共同研究・競争的資金の課題などの情報公開に努め、可能な限り熊本高専ホームページにおいて共同研究、受託研究、外部資金獲得などの情報を公開する。
2. 熊本高専の研究成果の情報公開に努め、各学会や催事において各教員の研究発表を促進させる。
3. 地域共生社会の基盤として、機構本部 KRA、地域協働プロジェクトセンター、熊本高専の研究プロジェクト間のネットワークを活用した地元企業・自治体との新たな共同研究・受託研究を推進すると同時にこれらを基盤とした外部資金獲得を目指す。
4. 研究情報の公開等を推進し、本校の情報を発信することで理解を深め、共同研究、受託研究、奨学寄附金の獲得増加に取り組む。
5. 科学研究費の獲得に向け、研修会等を実施し、申請及び採択件数の増加を図る。

(2) 1年間の活動状況（主たるもの）及び現状についての点検結果

(3) 上記(1)に対する取組と改善結果も記入してください。

1. 毎月教員会、企画調整会議などで、外部資金獲得状況を周知した。ホームページ上では一部公開したが、教職員については研究・社会連携係から定期的にデスクネットで情報を公開した。
2. 研究紀要第13号を発行。学会、催事での発表を積極的に情報発信するよう教員会、Teamsなどで周知した。オンラインでの学会発表の他、10件程度の催事での発表が行われた。
3. KRAとの連携により研究活動や外部資金公募の情報を教員へ連絡が行われ、積極的な外部資金獲得情報や催事での情報公開が促進できた。地域協働プロジェクトセンターと連携してメガミーティングを開催し、研究プロジェクト、地元企業・自治体との共同研究・受託研究などを促進した。
4. 研究情報公開について国立高専研究情報ポータル及び research map を活用し、外部から熊本高専の研究情報へのアクセスを容易にした。研究紹介パンフレット及び研究シーズ集をホームページに掲載し、研究情報の発信拡大に努めた。また、KOSEN EXPO やイノベーションジャパンなどの展示会にも積極的に参加した。これらの成果もあり、共同研究、受託研究、奨学寄附金においては前年度よりも獲得額増となった。
5. 全教員に科研費申請を依頼するとともに科研費申請に関する学内研修会を実施した。第5ブロック主催の科研費トレーニング研修会への参加、同研修会での科研費獲得に関する講演の視聴、パイアウト制度に関する学内規程の整備を図った。教員の意識及び申請書作成力の向上に努めた結果、前年度よりも採択件数増となった。

(3) 次年度以降の要改善事項及び計画

1. 社会連携に関する事項

・地域協働プロジェクトセンター、KRA と連携を深め、学内研究プロジェクト、研究ネットワークを活用し、産業界や地方公共団体との共同研究・受託研究の受け入れなどを促進させる。

2. 外部資金、寄附金その他自己収入の増加

・社会連携活動の推進として、本校が中核拠点校である高専発！「Society5.0 型未来技術人財」育成事業 GEAR5.0 介護・医工分野の活動や近隣市町村との連携協定等を行うことで他機関と連携する機会を増やし、外部資金獲得の増加を図る。

・卒業生が就職した企業、同窓会等へ熊本高専地域連携振興会の案内を行うことで、会員の獲得増及び寄附金の獲得を図る。

(4) その他（補足事項などありましたら御記入ください）

令和3年度 教育システム点検改善シート

昨年度の「要改善事項」、年間の活動状況（主たるもので、年度末までに実施予定を含む）及び現状についての点検結果並びに次年度以降の改善すべき事項及び計画について御記入ください。（必要な場合は適宜枠を広げるなどして御使用ください）

提出期限：5月27日 提出先：総務課

（なお、提出後において、翌年度の要改善事項や計画に変更がある場合は、修正版を5月末までに御提出ください）

記入部署：専攻科委員会

記入責任者

役職・氏名：専攻長・

記入年月日：令和4年5月27日

(1) 昨年度の「要改善事項及び計画」

※昨年度のシートに記載されている「(3) 次年度以降の要改善事項および計画」をコピーしてください。

(計画)

- ・ 専攻科課程の入学受け入れに関する方針（アドミッションポリシー）に沿って適正に選抜されていることを確認する。
- ・ カリキュラムポリシーに沿って講義、演習等を行い、ディプロマポリシーに基づき成績評価・単位認定を行う。
- ・ 進学や就職といった進路の状況等からの実績から判断して、学習・教育・研究の成果が認められることを確認する。

(2) 1年間の活動状況（主たるもの）及び現状についての点検結果

※上記(1)に対する取組と改善結果も記入してください。

(活動状況)

両キャンパス合同で学則についての作業部会を月1回のペースで開催し、九州大学との連携教育プログラムに対応するための学則改正を年度末に行った。また、令和3年12月には、九州大学教員と本校教員間の連携を深めるための研究マッチング（半導体材料デバイスフォーラム）を開催した。フォーラムでは専攻科生がポスター発表優秀賞を受賞するなど、学生の半導体分野での活躍が見られ、今後、学生を軸とした連携が期待される。TKL（東京エレクトロン九州）との「人材育成プログラム」では、令和3年5月から毎週、TKLに11名の学生（両キャンパスの専攻科1年および本科5年生）がオンラインにより共同での研究活動を実施した。令和3年10月にTKL-熊本高専人材育成プログラムの「第5回学生成果発表会」、令和4年3月に「第6回学生成果発表会」を開催した。人材育成プログラムは一定の成果を挙げたことが確認された。

(点検結果)

- ・ 専攻部会、入学選抜委員会、企画運営会議での審議を経て入学受け入れを決定しており、アドミッションポリシーに沿って適正に選抜が行われていることが確認された。
- ・ 専攻部会、企画運営会議において、単位認定や修了認定が行われた。カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーに沿って適切に修了認定が行われたことが確認された。
- ・ 企画運営会議、企画調整会議において、毎月、進路状況の確認を行った。学年度末における就職・進学の状況から、学習・教育・研究の成果が企業や大学院によって認められたと確認された。

(3) 次年度以降の要改善事項及び計画

(計画)

- ・ 専攻科課程の入学者受け入れに関する方針（アドミッションポリシー）に沿って適正に選抜されていることを確認する。
- ・ カリキュラムポリシーに沿って講義、演習等が行われ、ディプロマポリシーに基づき成績評価・単位認定を行う。
- ・ 進学や就職といった進路の状況等からの実績から判断して、学習・教育・研究の成果が認められることを確認する。

(4) その他（補足事項などありましたら御記入ください）

特記事項なし。

別紙 2

令和3年度 教育システム点検改善シート

昨年度の「要改善事項」、年間の活動状況（主たるもので、年度末までに実施予定を含む）及び現状についての点検結果並びに次年度以降の改善すべき事項及び計画について御記入ください。（必要な場合は適宜枠を広げるなどして御使用ください）

提出期限：5月27日 提出先：総務課

（なお、提出後において、翌年度の要改善事項や計画に変更がある場合は、修正版を5月末までに御提出ください）

記入部署：自己点検評価委員会

記入責任者

役職・氏名：副委員長・教授 ■■■■ ■■■■ 記入年月日：令和4年5月10日

(1) 昨年度の「要改善事項及び計画」

※昨年度のシートに記載されている「(3) 次年度以降の要改善事項および計画」をコピーしてください。

- 1 外部評価として位置付ける令和3年度運営諮問会議に対応する。
- 2 平成28年度に受審した機関別認証評価の指摘事項の改善を継続する。
- 3 昨年発足したワーキンググループと連携し機関別認証評価への対応を進める。
- 4 年度計画の総括チェックを実施する。

(2) 1年間の活動状況（主たるもの）及び現状についての点検結果

※上記(1)に対する取組と改善結果も記入してください。

- 1 10月28日に八代キャンパスにて実施し無事終了した。
- 2 (基準6)に関する指摘事項について、アンケートで評価が低かった項目について、各担当委員会に対応状況の照会をしている。また、令和5年度に受審を控えている機関別認証評価に向けたアンケートを実施し分析中である。
- 3 令和2年度に発足した機関別認証評価準備ワーキンググループをこれまでに数回開催して、機関別認証評価受審に向けて必要な準備等について検討を進めているほか、卒業生や企業等を対象としたアンケート調査を順次実施しているところである。
- 4 年度計画の総括チェックを実施した。

(3) 次年度以降の要改善事項及び計画

- 1 外部評価として位置付ける令和4年度運営諮問会議に対応する。
- 2 平成28年度に受審した機関別認証評価の指摘事項の改善を継続するとともに、令和5年度に受審予定の機関別認証評価に向けてアンケートを実施し、その結果を分析して必要な改善を行う。
- 3 機関別認証評価準備ワーキンググループと連携し、令和5年度受審予定の機関別認証評価への対応を進める。
- 4 本技術者教育認定機構（JABEE）による技術者教育プログラムの継続認定を受けるための、教育に係る自己点検評価の対応を進める。

(4) その他（補足事項などありましたら御記入ください）

別紙 2

令和3年度 教育システム点検改善シート

昨年度の「要改善事項」、年間の活動状況（主たるもので、年度末までに実施予定を含む）及び現状についての点検結果並びに次年度以降の改善すべき事項及び計画について御記入ください。（必要な場合は適宜枠を広げるなどして御使用ください）

提出期限：5月27日 提出先：総務課

（なお、提出後において、翌年度の要改善事項や計画に変更がある場合は、修正版を5月末までに御提出ください）

記入部署：情報セキュリティセンター

記入責任者

役職・氏名：センター長 XXXXXXXXXX

記入年月日：令和4年7月10日

(1) 昨年度の「要改善事項及び計画」

※昨年度のシートに記載されている「(3) 次年度以降の要改善事項および計画」をコピーしてください。

締結している熊本県警察や長崎県立大・佐世保高専・沖縄高専との協定及び情報セキュリティ人材育成事業の活用し、K-SEC教材をはじめとする情報セキュリティに関する情報を積極的に学生・教職員に提供して、授業での利用促進や研修会への参加を促す。  
そして、授業でのBYODの利用促進を通して学生の能力向上を目指す。

(2) 1年間の活動状況（主たるもの）及び現状についての点検結果

※上記(1)に対する取組と改善結果も記入してください。

協定及び高専機構サイバーセキュリティ人材育成事業(K-SEC)により、以下のような研修に学生や教員が参加、対応を行った。  
K-SEC講座第1~3回(8/24、25、27、11/13、20、27、3/18、23、25)に延べ18名の学生が参加。県警高校生サイバーセキュリティ・プレゼンコンペ(11/13)に7名の学生が参加。KOSEN セキュコン CTFforBeginners2021(11/13)に学生6名が参加。K-SEC教員育成プロジェクト サイバーレンジ実践演習産業制御系・基礎(10/22)に教員1名が参加した。

(3) 次年度以降の要改善事項及び計画

外部機関との協定およびK-SECとの連携により、サイバーセキュリティを含む情報教育について積極的に学生・教職員への情報提供や研修等への参加を促す。

(4) その他（補足事項などありましたら御記入ください）

特になし

## 令和3年度 教育システム点検改善シート

昨年度の「要改善事項」、年間の活動状況（主たるもので、年度末までに実施予定を含む）及び現状についての点検結果並びに次年度以降の改善すべき事項及び計画について御記入ください。（必要な場合は適宜枠を広げるなどして御使用ください）

提出期限：5月27日 提出先：総務課

（なお、提出後において、翌年度の要改善事項や計画に変更がある場合は、修正版を5月末までに御提出ください）

記入部署：グローバルリーダーシップ育成センター

記入責任者

役職・氏名：センター長・■■■■■■■■■■ 記入年月日：令和4年5月26日

(1) 昨年度の「要改善事項及び計画」

(2) 昨年度のシートに記載されている「(3) 次年度以降の要改善事項および計画」をコピーしてください。

コロナ禍の状況で、海外との往来ができずプログラムの実施ができない状況であるが、オンライン等を活用しながら、従来取り組んでいる以下の内容について機会の充実をはかる。

1. 海外留学や海外インターンシップ等を通して、異文化理解力や英語によるコミュニケーション力の向上および海外に積極的に飛び出すマインドの育成をはかる取組みを実施する。（派遣）
2. 海外協定校との共同プロジェクトや留学生受け入れを通して、国際交流機会や外国語での学びの機会充実をはかる取組みを実施する。（受入）
3. グローバルエンジニア育成事業を通じた低学年英語教育と国際体験機会の充実。（GE 育成）
4. 「日本型高等専門学校教育制度」の導入支援等の国際協力に寄与する。（国際協力）

(2) 1年間の活動状況（主たるもの）及び現状についての点検結果

※上記（1）に対する取組と改善結果も記入してください。

1. コロナ禍の状況下で海外留学プログラムの実施は叶わなかったが、九州沖縄地区9高専連携国際学会 ISIE への online 参加、海外協定校との online 交流プログラム等を通じて、異文化理解や英語によるコミュニケーション力向上の機会を提供した。（派遣:B）
2. さくらサイエンスプラン(SSP)を利用した online 交流プログラムの実施や、国際アイデアソン、サイバーセキュリティWSなどを協定校と共同企画・実施した。online ではあったが短期留学生の受け入れも実施した。（受入:A）
3. LEGO Serious Play WS, online 交流会、サイバーセキュリティWSを実施し、低学年英語教育と国際体験の取組みを実施した。（GE 育成事業:A）
4. タイ高専教職員研修およびタイプレミアムコースのアセスメント支援等の国際協力を実施した。マレーシア ADTEC との協定締結に向けた準備を行った。（国際協力:A）

[主な実施プログラム]

・交流プログラム

国際アイデアソン(9月、参加学生:SSP)、タイ PCSHS との online 交流(12月、参加学生:1,3年生約80名、SSP,GE)、学生交流(12月、参加学生:4年生約40名、SSP)

・GEプログラム

LEGO Serious Play WS, サイバーセキュリティWS

・留学生受け入れ

計9名を受け入れ タイ:3名、シンガポール:6名

・国際協力

タイ高専教職員 online 研修(10月)、タイプレミアムコースアセスメント支援(年間)

(3) 次年度以降の要改善事項及び計画

新型コロナウイルス感染症に対する海外との往来の状況を注視しつつ、学生への国際交流機会充実をはかり、協定校との協力関係を維持し引き続き従来の活動を推進していく。

1. 海外留学や海外インターンシップ等を通して、異文化理解力や英語によるコミュニケーション力の向上および海外に積極的に飛び出すマインドの育成をはかる取組みを実施する。(派遣)
2. 海外協定校との共同プロジェクトや留学生受け入れを通して、国際交流機会や外国語での学びの機会充実をはかる取組みを実施する。(受入)
3. グローバルエンジニア育成事業を通じた低学年英語教育と国際体験機会の充実。(GE 育成)
4. 「日本型高等専門学校教育制度」の導入支援等の国際協力に寄与する。(国際協力)

[実施計画]

- World Youth Skills Day (APAC) での協働
- 国際力育成および、グローバルエンジニア育成事業に関連したプログラム
- タイ高専教職員本邦研修受け入れ(10月)
- マレーシア ADTEC Melaka 技術研修受け入れ(11月頃)

(4) その他(補足事項などありましたら御記入ください)

新型コロナウイルス感染症の影響により対面での国際交流活動は難しい状況にあるが、オンライン等を利用した国際交流など学生の英語力向上に向けた教育活動を引き続き実施していく。

令和 3 年度 教育システム点検改善シート

昨年度の「要改善事項」、年間の活動状況（主たるもので、年度末までに実施予定を含む）及び現状についての点検結果並びに次年度以降の改善すべき事項及び計画について御記入ください。（必要な場合は適宜枠を広げるなどして御使用ください。）

提出期限：5月27日 提出先：総務課

（なお、提出後において、翌年度の要改善事項や計画に変更がある場合は、修正版を5月末までに御提出ください。）

記入部署：                     寮務委員会                    

記入責任者

役職・氏名： 寮務主事(熊本C)・                    

記入年月日：                     令和 4 年 5 月 11 日                    

(1) 昨年度の「要改善事項及び計画」

※昨年度のシートに記載されている「(3) 次年度以降の要改善事項および計画」をコピーしてください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 寮生活を通じた分野横断的能力の育成：寮生会活動を通じて寮生に自覚を促しながら、コミュニケーション力、チームワーク力、リーダーシップ、マネジメント力などの分野横断的能力涵養を推進</li><li>(2) 寮システムの改善：寮生会役員と共同した寮運営の強化、寮業務の見直しと効率化・情報化</li><li>(3) 環境整備：安全性確保、ネットワーク、自学自習環境、老朽化対策を推進</li><li>(4) 国際寮の活用：日常的な国際交流。長期休暇期間中のイベント活用</li></ul> |
|---|

(2) 1年間の活動状況（主たるもの）及び現状についての点検結果

※上記(1)に対する取組と改善結果も記入してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 寮生が規律ある共同生活を自主的に運営するため、会則を定め、寮長を中心とした寮生役員会の主導によって寮生会が活動している。寮生会活動に自主性を持たせることで、分野横断的能力の育成を図った。</li><li>(2) 寮務委員会は寮生役員会と協議したり、寮生から直接意見を聞く機会を設けたりして、寮運営を行なった。また、寮業務の軽減を目的として、寮生が行う手続きのオンライン化などを検討した。</li><li>(3) 寮務委員会経費の他、寮管理費を用いて生活環境の整備を行なった。</li><li>(4) 新設された国際棟(熊本C)を10月から運用開始し、留学生と日本人学生が生活空間を共有する新しい様式の生活も始まった。長期休暇期間には両キャンパスの留学生および寮生会の交流や、国際交流イベントにも活用した。しかしながら、コロナの影響により、短期留学生の受け入れはできていない。</li></ul> |
|---|

(3) 次年度以降の要改善事項及び計画

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 寮生活を通じた分野横断的能力の育成：寮生会活動を通じて寮生に自覚を促しながら、コミュニケーション力、チームワーク力、リーダーシップ、マネジメント力などの分野横断的能力涵養を推進</li><li>(2) 寮システムの改善：寮生会役員と共同した寮運営の強化、寮業務の見直しと効率化</li><li>(3) 環境整備：安全性確保、ネットワーク、自学自習環境、老朽化対策を推進</li></ul> |
|--|

(4) その他（補足事項などありましたら御記入ください。）

令和3年度 教育システム点検改善シート

昨年度の「要改善事項」、年間の活動状況（主たるもので、年度末までに実施予定を含む）及び現状についての点検結果並びに次年度以降の改善すべき事項及び計画について御記入ください。（必要な場合は適宜枠を広げるなどして御使用ください）

提出期限：5月27日 提出先：総務課

（なお、提出後において、翌年度の要改善事項や計画に変更がある場合は、修正版を5月末までに御提出ください）

記入部署：地域協働プロジェクトセンター

記入責任者

役職・氏名：センター長・

記入年月日：令和4年 7月13日

(1) 昨年度の「要改善事項及び計画」

※昨年度のシートに記載されている「(3) 次年度以降の要改善事項および計画」をコピーしてください。

※令和3年度予算・決算ベース

研究活動推進

研究プロジェクト活動支援、研究・産学官連携打合せ、設備活用とその発信に係る設備維持費の支援、  
情報発信①センター報発行、情報発信②イベント参加等

知財の活用・推進

研究・技術シーズのマッチング・事業化推進、弁理士との連携による知財教育、推進等

人材育成

社会人対象公開講座、新・閃きイノベーション、セミナー、研修等参加経費

人件費

非常勤職員：産学官連携コーディネーター

(2) 1年間の活動状況（主たるもの）及び現状についての点検結果

※上記(1)に対する取組と改善結果も記入してください。

「研究活動推進費」は、「研究プロジェクト」の実施により学内における研究活動活性化を図るために増額した。これまで新技術セミナーでの設備紹介に予算を確保していたが、今後設備活用については、技術相談、技術協力、地域イベント協力等で研究設備が活用されるように、設備維持に一部支援を行うこととし、その活動を発信した。「知財の活用・推進費」は、イノベーション・ジャパンがオンライン開催で旅費支出が不要となったため削減した。メガミーティング2022を実施した。

(3) 次年度以降の要改善事項及び計画

センタースタッフ会議を開催し、令和4年度活動計画及び本校の地域貢献活動の確認

令和4年度については、電気料金値上げのため、予算見直し（削減）

研究プロジェクト活性化についての検討

メガミーティングの開催年、時期、目的、実施内容等の見直し

(4) その他（補足事項などありましたら御記入ください）



令和 3 年度 教育システム点検改善シート

昨年度の「要改善事項」、年間の活動状況（主たるもので、年度末までに実施予定を含む）及び現状についての点検結果並びに次年度以降の改善すべき事項及び計画について御記入ください。（必要な場合は適宜枠を広げるなどして御使用ください）

提出期限：5月27日 提出先：総務課

（なお、提出後において、翌年度の要改善事項や計画に変更がある場合は、修正版を5月末までに御提出ください）

記入部署： FD 推進室

記入責任者

役職・氏名： FD 推進室長 ■■■ ■■■

記入年月日： 令和 4 年 5 月 2 5 日

(1) 昨年度の「要改善事項及び計画」

※昨年度のシートに記載されている「(3) 次年度以降の要改善事項および計画」をコピーしてください。

⑥ 全ての教員が参加できるファカルティ・ディベロップメント等の教員の能力向上を目的とした学内研修を実施する。また、教員の能力向上を目的とした外部研修会等に積極的に教員を派遣する。

(2) 1年間の活動状況（主たるもの）及び現状についての点検結果

※上記(1)に対する取組と改善結果も記入してください。

⑥ 両キャンパスの全教員を対象とした合同研修会を8月30日に実施した。また、全教員が参加できる研修会として、これまでに「ペップトーク研修会」、「OneNote 活用研修会」、「科研費獲得のための研修会」、「Google Classroom 研修会」を開催しており、年度末に教育改善活動に対する要望を広く聴取するために「第1回 FD 活動検討ワークショップ」を開催した。

外部のFD研修については、各教員の教育研究費を活用した研修参加を奨励すると共に、FD推進室予算から、「ペップティーチャー養成講座」、「CDIO」への参加支援を行った。

学校の枠を超えたFD活動として、FD協働体制の実現をテーマとした第五ブロック教育研究集会を開催した。

上記内容の内、「OneNote 活用研修会」、「Google Classroom 研修会」については日頃の授業への活用はもちろんのこと、遠隔授業にも活用することができるツールに関する研修であり、昨年度の教育改善グループからのFD推進室への要望に沿った研修である。

(3) 次年度以降の要改善事項及び計画

⑥ 全ての教員が参加できるファカルティ・ディベロップメント等の教員の能力向上を目的とした学内研修を実施する。また、教員の能力向上を目的とした外部研修会等に積極的に教員を派遣する。

(4) その他（補足事項などありましたら御記入ください）

特になし

別紙 2

令和3年度 教育システム点検改善シート

昨年度の「要改善事項」、年間の活動状況（主たるもので、年度末までに実施予定を含む）及び現状についての点検結果並びに次年度以降の改善すべき事項及び計画について御記入ください。（必要な場合は適宜枠を広げるなどして御使用ください）

提出期限： 月 日 提出先：総務課

（なお、提出後において、翌年度の要改善事項や計画に変更がある場合は、修正版を5月末までに御提出ください）

記入部署： キャリア教育推進室

記入責任者

役職・氏名： キャリア教育推進室長・ XXXXXXXXXX

記入年月日： 令和4年3月17日

(1) 昨年度の「要改善事項及び計画」

※昨年度のシートに記載されている「(3) 次年度以降の要改善事項および計画」をコピーしてください。

キャリア教育の実施。  
(熊本) キャリアセミナー（1～4年、専攻科生）、JEITA 電子情報技術産業協会・半導体部会の技術講演会（3年）、キャリア講演会（1、2年）を実施予定。  
(八代) キャリアプログラム（2～4年）、進路セミナー（4年）、キャリア研修会（3・4年、専攻科生）を実施予定。

(2) 1年間の活動状況（主たるもの）及び現状についての点検結果

※上記(1)に対する取組と改善結果も記入してください。

キャリア教育の実施状況。  
(熊本) 本科生（1～4年）および専攻科生を対象としたキャリアセミナーを2/16（参加企業数140社）、本科3年生向け JEITA 電子情報技術産業協会・半導体部会の技術講演会を12/17、1、2年向けキャリア講演会を2/7に実施した。  
(八代) キャリアプログラム（2～4年）を12/2、3、進路セミナー（4年）を通年30時間、キャリア研修会（3・4年、専攻科1年）（参加企業数140社）を12/11に実施した。

(3) 次年度以降の要改善事項及び計画

キャリア教育の実施計画。  
(熊本) キャリアセミナー（1～4年、専攻科生）、JEITA 電子情報技術産業協会・半導体部会の技術講演会（3年）、キャリア講演会（1、2年）を実施予定。  
(八代) キャリアプログラム（2～4年）、進路セミナー（4年）、キャリア研修会（3・4年、専攻科生）を実施予定。

(4) その他（補足事項などありましたら御記入ください）

別紙 2

令和 3 年度 教育システム点検改善シート

昨年度の「要改善事項」、年間の活動状況（主たるもので、年度末までに実施予定を含む）及び現状についての点検結果並びに次年度以降の改善すべき事項及び計画について御記入ください。（必要な場合は適宜枠を広げるなどして御使用ください）

提出期限：5月27日 提出先：総務課

（なお、提出後において、翌年度の要改善事項や計画に変更がある場合は、修正版を5月末までに御提出ください）

記入部署：学術情報活用支援室

記入責任者

役職・氏名：学術情報活用支援室長・ XXXXXXXXXX

記入年月日：令和 4 年 4 月 26 日

(1) 昨年度の「要改善事項及び計画」

※昨年度のシートに記載されている「(3) 次年度以降の要改善事項および計画」をコピーしてください。

(熊本)

1. 新型コロナウイルス感染症対策がいつまで続くか不明であるので、現段階では現状の利用法・利用時間を継続する予定。
2. 推薦図書として、なるべく学生が興味を持ちそうなものを選んでおり、新着図書や推薦本が目立つように今年度予算で棚を購入する予定なので、その置き場所を含め、全体の配置を工夫する。
3. 良書を揃え、見つけやすく選びやすい配置にし、落ち着いて読書できる空間になるようにしていきたい。
4. 学生に本や読書に興味・関心を持ってもらう取り組みをしたい。そのためには、学生図書委員と協力しながらしていきたい。

(八代)

図書の充実を目指し、教員推薦の受付と学生のブックハンティングをそれぞれ2回実施、年1回の図書館だよりの発行、蔵書点検を12月ごろに実施するという計画を立てた。

(2) 1年間の活動状況（主たるもの）及び現状についての点検結果

※上記（1）に対する取組と改善結果も記入してください。

（熊本）

1. 新型コロナウイルス感染症対策については、随時対応したが、学校の対応レベルに応じた図書館の対応表を作成してHPにも掲載した。
2. 特集コーナー（機械学習等の専門書コーナー、文芸賞受賞作などの流行作家コーナー）用の棚を設置した。
3. 推薦図書、ブックハンティングなどで選書した。配置は上記コーナー設置のほか、書架の整理を行い、著者別に並び替えた。利用の稀な古い本は書架へ移動した。
4. 新型コロナウイルス感染症対策のため、学生図書委員会の開催ができず、委員との協力はできなかった。その分、学生図書委員長との連絡を密にし、ブックハンティングや図書館だより作成を協力しながら実施した。

（八代）

教員選書 185 冊，1 回目ハンティング(オンライン 6/11～7/2)参加 8 名，2 回目ブックハンティング(店舗 12/4)参加 10 名，蔵書点検 12/13 を実施した。

(3) 次年度以降の要改善事項及び計画

（熊本）

- ・ 上記のとおり、新型コロナ感染症対策のため、学生図書委員との連携活動があまりできなかったため、次年度は同対策の様子を見ながらできるだけ連携できるようにしたい。
- ・ 同じ理由でグループ学習室の活用ができなかったため、学生に利用してもらえるように工夫したい。ただし、こちらも同感染症対策によっては使用できないことも考えられる。
- ・ 蔵書が増えて、置き場所に困っているため、点検を行って古く利用価値のない本は除籍して整理を進めたい。

（八代）

図書館棟改修にともない、仮設の閲覧室に配置できる冊数が少なく、閲覧スペースもなくなるため貸出冊数等は少なくなる可能性があるが、例年どおりに学生推薦・教員推薦図書を募集するとともに、ブックハンティングの実施等を予定する。

(4) その他（補足事項などありましたら御記入ください）

特になし

令和 3 年度 教育システム点検改善シート

昨年度の「要改善事項」、年間の活動状況（主たるもので、年度末までに実施予定を含む）及び現状についての点検結果並びに次年度以降の改善すべき事項及び計画について御記入ください。（必要な場合は適宜枠を広げるなどして御使用ください）

提出期限： 月 日 提出先：総務課

（なお、提出後において、翌年度の要改善事項や計画に変更がある場合は、修正版を5月末までに御提出ください）

記入部署：学生支援室

記入責任者

役職・氏名： 教授 ■■■■■

入年月日： 令和4年7月12日

(1) 昨年度の「要改善事項及び計画」

※昨年度のシートに記載されている「(3) 次年度以降の要改善事項および計画」をコピーしてください。

(5) 学生支援・生活支援等

①-1

学生のメンタルヘルスに関わる学生支援のための講演会、学生へのアンケート調査を行い、学生支援連絡協議会、学生支援室キャンパス部会、担任会、グループ会議における情報交換や教職員の研修会を継続して行う。

①-2

特別に学習支援が必要な学生のための特別支援プログラムの継続と、当該学生の修学支援や就労支援の方策検討等を学生支援連絡協議会と協力して行っていく。

①-3

青年期である学生の心のケアを継続して行うとともに、継続して自殺防止に向けての取り組み強化を図る。

(2) 1年間の活動状況（主たるもの）及び現状についての点検結果

※上記(1)に対する取組と改善結果も記入してください。

①-1

7月に1年生を対象にΣ検査を実施し、本科全学生を対象に八代C独自の生活実態調査を行った。また、10月に本科・専攻科全学生を対象に学校適応感尺度調査を実施した。この結果を受けて危険度が高い学生との面談を計画していたが、コロナ感染の影響で、すべての学生との面談ができなかった。今後は、リモートでの面談も検討する必要がある。

学生支援キャンパス部会をほぼ1ヶ月に1回のペースで実施し、学生支援連絡協議会、SSWとの情報共有を行ってきた。

①-2

特別学習支援プログラム申請者2名に対して実施した。また、特別支援申請の学生について学年末試験後(2月)に、成績及び欠課時数について確認し、今後の対応について検討した。

上記プログラムはSSWの協力を受けながら学生支援連絡協議会が主として活動を行ってきたが、対象となる学生が参加できていないことが多く、どのように参加させるか検討を行った。

①-3

5月に1年生を対象にSCによる特別講演会(充実した学生生活を送るために)を行った。クラス担任に全学生との面談実施を依頼し、気になる学生については学生支援室よりSSWとの面談を勧めた。

(3) 次年度以降の要改善事項及び計画

①-1

教職員の学生支援への意識を高められるように、学生支援に関わる講演会や研修会をさらに充実させていく。支援対象学生の情報共有のため、学科会議や学生支援室会議にSSWが参加し、支援対象学生の状況について説明してもらい場を設け、情報共有を図る。

①-2

特別に学習支援が必要な学生について、引き続き特別学習支援プログラムを実施し、特別支援対象の学生も含めて、定期的に成績や欠課時数について確認し、対応を検討する。また、特別学習支援プログラムに申請しながらも参加できていない学生について、学生支援連絡協議会と方策の検討を継続していく。

①-3

今後も学生を対象としたメンタルヘルスの講演会を継続して実施する。講師の都合が合えば、全学年を対象として実施したい。

(4) その他（補足事項などありましたら御記入ください）

令和 3 年度 教育システム点検改善シート

昨年度の「要改善事項」、年間の活動状況（主たるもので、年度末までに実施予定を含む）及び現状についての点検結果並びに次年度以降の改善すべき事項及び計画について御記入ください。（必要な場合は適宜枠を広げるなどして御使用ください）

提出期限： 月 日 提出先：総務課

（なお、提出後において、翌年度の要改善事項や計画に変更がある場合は、修正版を5月末までに御提出ください）

記入部署： 科学技術教育支援室

記入責任者

役職・氏名： 科学技術教育支援室長 ■■■■ ■■■■ 記入年月日： 令和4年5月27日

(1) 昨年度の「要改善事項及び計画」

※昨年度のシートに記載されている「(3) 次年度以降の要改善事項および計画」をコピーしてください。

1. 小中学校（小中学校理科部会とも連携）との連携理科授業を実施し理科教育支援を推進する。
2. 小中学校の教員を対象にした理科実技研修会についても要望があれば実施する。
3. 本校主催及び外部機関依頼の実験工作教室についても実施する。
4. 体制が整えば、他高専と連携した実験工作教室や科学技術教育支援に関する集会を実施する。
5. 科学の裾野を広げる幅広い科学教育支援とともに、突出した次世代人材の育成にも注力する。
6. 新しい生活様式に対応した科学技術教育支援の仕組みを検討し、オンデマンド教材の開発に取り組む。

(2) 1年間の活動状況（主たるもの）及び現状についての点検結果

※上記(1)に対する取組と改善結果も記入してください。

1. コロナ禍により、小学校での連携理科授業はすべて中止になったが、中学校では7校で実施した。
2. 今年度は、要望がなかったため実施しなかった。
3. 対面での実験工作教室を7件、オンラインの実験工作教室を4件実施した。
4. 高専サイエンス支援ネット主催でオンライン実験工作教室を2件実施し、本校主催のオンライン実験工作教室にも高専サイエンス支援ネット共同で出展した。また、高専サイエンス支援ネットとして、KOSEN フォーラムでもオーガナイズドセッションを企画した。
5. JST ジュニアドクター育成塾のプロジェクト「高専ハカセ塾」を両キャンパスで実施した。
6. 化学に関するオンデマンド教材を1テーマ制作した。

(3) 次年度以降の要改善事項及び計画

1. 小中学校（小中学校理科部会とも連携）との連携理科授業を実施し理科教育支援を推進する。STEAM 教育推進とからめプログラミング教育および両キャンパスの連携を強化する。さらに連携理科授業を連携 STEAM 授業として県内全域に広げるための準備をおこなう。
2. 小中学校の教員を対象にした理科実技研修会についても要望があれば実施する。
3. 本校主催及び外部機関依頼の実験工作教室についても実施する。
4. 体制が整えば、他高専と連携した実験工作教室や科学技術教育支援に関する集会を実施する。
5. 科学の裾野を広げる幅広い科学教育支援とともに、突出した次世代人材の育成にも注力する。
6. 新しい生活様式に対応した科学技術教育支援の仕組みを検討し、オンデマンド教材の開発に取り組む。

(4) その他（補足事項などありましたら御記入ください）

令和 3 年度 教育システム点検改善シート

昨年度の「要改善事項」、年間の活動状況（主たるもので、年度末までに実施予定を含む）及び現状についての点検結果並びに次年度以降の改善すべき事項及び計画について御記入ください。（必要な場合は適宜枠を広げるなどして御使用ください）

提出期限：5月27日 提出先：総務課

（なお、提出後において、翌年度の要改善事項や計画に変更がある場合は、修正版を5月末までに御提出ください）

記入部署： 技術・教育支援センター

記入責任者

役職・氏名： センター長・■■■■■■■■■■

記入年月日： 令和4年2月15日

(1) 昨年度の「要改善事項及び計画」

※昨年度のシートに記載されている「(3) 次年度以降の要改善事項および計画」をコピーしてください。

通常業務において、学生の実験、実習及び演習の技術的指導、課題研究及び課外活動の技術的指導、学校行事における技術業務、学内情報支援等を行う。特に新型コロナに対する実験、実習、演習形態の変化に対応に注力する。

次年度は熊本キャンパスが国立高等専門学校第5ブロック技術職員研修会の担当となり遠隔での開催予定であるので、研修会の遠隔実施について内容を検討する。

新型コロナで行動が制限されているが地域貢献活動も可能な限り行っていく。

(2) 1年間の活動状況（主たるもの）及び現状についての点検結果

※上記(1)に対する取組と改善結果も記入してください。

通常業務として、学生の実験、実習及び演習の技術的指導、課題研究及び課外活動の技術的指導、学校行事における技術業務、学内情報支援を行った。特に令和3年度は常勤・非常勤講師の先生方の遠隔授業のICT機器取扱いのサポートが多く、遠隔授業や対面と遠隔のハイブリッド授業の支援も多大な業務となった。ロボコン九州地区大会はオンラインでの開催となったため参加動画撮影支援も行った。

熊本キャンパス主催で国立高等専門学校第5ブロック技術職員研修会を8月に2日間の日程で開催した。緊急時対応や感染症対策についての講演と、新型コロナ対策として遠隔授業に関するツールの研修や遠隔授業の事例報告、および各高専での技術課題発表をおこなった。講義内容はおおむね好評であり、参加者全員が有意義な研修だったとのアンケート回答を頂いた。

地域貢献活動として、水の科学館で12月に開催された科学の祭典にてプログラミングやロボット操作体験・実演、おもしろサイエンスわくわく実験講座2021を八代キャンパスで開催するなどの活動を行った。

(3) 次年度以降の要改善事項及び計画

新型コロナも徐々に落ち着きを見せ、臨時的なコロナ対応は減ってきたことから、次年度以降は定常的な感染リスク管理のもとに、通常の授業、実験、演習が組まれることに対応してた機材整備や技術・教育支援体制を整える。

これまで制限されていた出前授業や学外講座が次年度以降は増えてくると思われるので、感染リスク管理を踏まえた地域貢献活動を再開させていく。

(4) その他（補足事項などありましたら御記入ください）

## 熊本高等専門学校自己点検評価及び外部評価実施要項

令和4年3月31日制定

令和4年11月25日一部改正

(趣旨)

第1条 この要項は、熊本高等専門学校学則第1条の2第2項に基づき、熊本高等専門学校（以下「本校」という。）が自ら行う点検及び評価（以下「自己点検評価」という。）及び外部評価の実施に関して、必要な事項を定める。

(自己点検評価の実施)

第2条 本校の自己点検評価は、次の各号により実施するものとする。

- (1) 別紙1の「熊本高等専門学校組織図（自己点検評価のPDCAサイクル図）」に基づき、毎年、各種委員会が別紙2の「教育システム点検改善シート」を作成することとし、自己点検評価委員会（以下「委員会」という。）は、必要に応じ本校の運営組織（以下「運営組織」という。）に自己点検と改善を依頼し、その改善結果について報告を求めるものとする。
- (2) 委員会は、運営組織の協力を得て、5から7年ごとに、別表に掲げる「評価項目及び評価基準」（以下「基準」という。）に基づき、本校が行う教育研究活動等の目的への達成状況及び成果等を勘案した上で、基準ごとに設けた観点に係る現状分析及び整理を行うことにより実施する。

(自己点検評価の評語)

第3条 前条第2号の自己点検評価は、達成度に応じて、次の評語により評価を行う。

評語	評 価
A	基準を満たしている。
B	ほぼ基準を満たしている。
C	基準を満たしているが、更なる改善が望ましい。
D	基準を満たしていないので、改善を要する。

(自己点検評価結果の報告)

第4条 委員会委員長（以下「委員長」という。）は、第2条第2号により実施した結果に基づき自己点検評価報告書を作成し、企画運営会議に報告するものとする。

(外部評価の実施)

第5条 本校の外部評価は、別紙1の「熊本高等専門学校組織図（自己点検評価のPDCAサイクル図）」に基づき、校長が、熊本高等専門学校運営諮問会議規則第3条に定める事項を運営諮問会議に報告し、運営諮問会議は、自己点検評価報告書、ヒアリング等により評価及び検証を行うものとする。

(外部評価結果の報告)

第6条 運営諮問会議は、評価及び検証の結果を校長に報告し必要な提言を行うものとする。

(外部評価結果の改善)

第7条 校長は、前条の報告に基づき、委員会に改善の検討を行うように指示する。

2 委員会は、前条の報告内容を協議し、改善が必要と認めた事項について事項に定める対応区分を決定し、関係する運営組織に改善策の作成を付託するとともに、これに基づいた改善を指示するものとする。

3 前項の対応区分は、次のとおりとする。

評語	評 価
A	改善に向けた対応を実施している。
B	改善に向けた対応を、直ちに行う必要がある。
C	改善に向けた対応を、将来的に行う必要がある。
D	改善に向けた対応には、十分な検討が必要である。

4 第2項により改善策の作成の付託及びこれに基づいた改善の指示を受けた運営組織は、改善策及び改善結果を委員会に提出しなければならない。

5 委員会は、前項の改善策及び改善結果の取りまとめを行うとともに、基準に対する第3条の達成度を再度評価し、事項に定める対応区分を決定し、運営諮問会議に報告するものとする。

(改善策及び改善結果の公表)

第8条 委員長は、前条第5項により行った報告を社会に公表するものとする。

(基準等の見直し)

第9条 第2条第2号に定める基準は、本校の目的、目標、方針等及び点検評価の目的を踏まえ、一貫性を保ちつつ時代の要請等を鑑み、必要に応じて見直すものとする。

(雑則)

第10条 この要項に定めるもののほか、自己点検評価等に関し必要な事項は、別に定める。

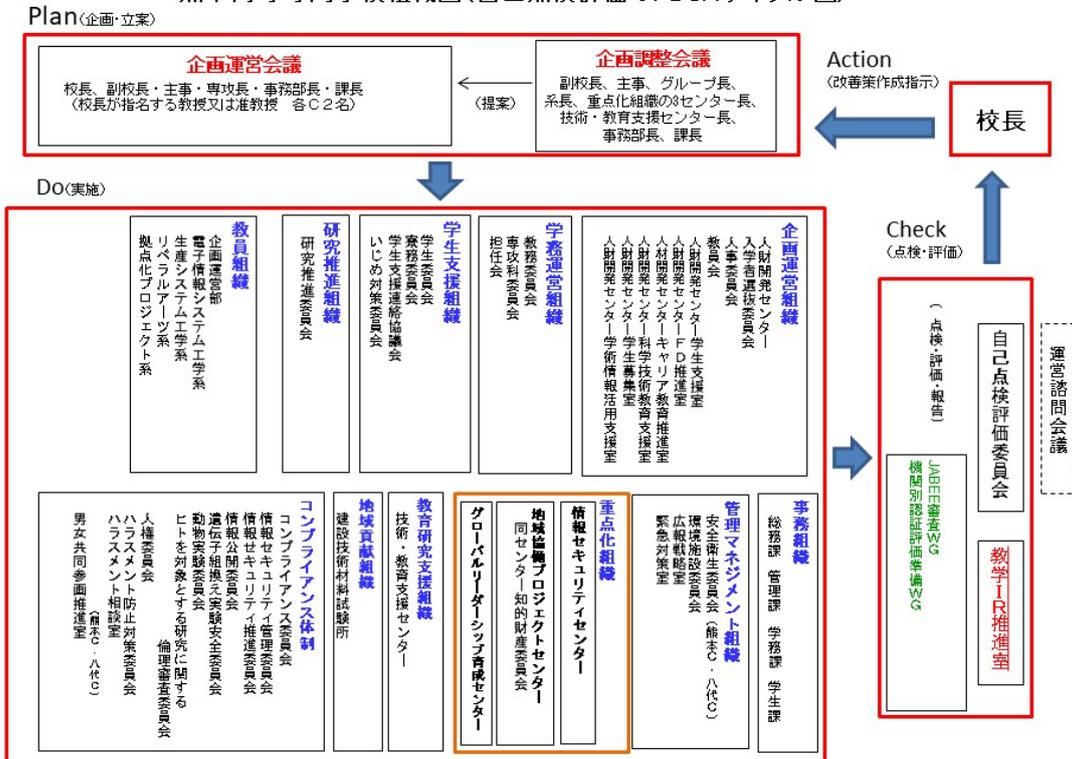
附 則

この要項は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要項は、令和4年11月25日から施行し、令和4年10月13日から適用する。

熊本高等専門学校組織図(自己点検評価のPDCAサイクル図)



別紙2

年度 教育システム点検改善シート

昨年度の「要改善事項」、年間の活動状況（主たるもので、年度末までに実施予定を含む）及び現状についての点検結果並びに次年度以降の改善すべき事項及び計画について御記入ください。（必要な場合は適宜枠を広げるなどして御使用ください）

提出期限： 月 日 提出先：総務課

（なお、提出後において、翌年度の要改善事項や計画に変更がある場合は、修正版を5月末までに御提出ください）

記入部署： \_\_\_\_\_

記入責任者 役職・氏名： \_\_\_\_\_

記入年月日： \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_ 月 \_\_\_\_ 日

(1) 昨年度の「要改善事項及び計画」

※昨年度のシートに記載されている「(3) 次年度以降の要改善事項および計画」をコピーしてください。

--

(2) 1年間の活動状況（主たるもの）及び現状についての点検結果

※上記(1)に対する取組と改善結果も記入してください。

--

(3) 次年度以降の要改善事項及び計画

--

(4) その他（補足事項などありましたら御記入ください）

## 別表

## 熊本高等専門学校自己点検・評価基準

評価項目	評価基準	観点
1. 教育の質保証システム	(1) 教育活動を中心とした学校の総合的な状況について、学校として定期的に学校教育法第109条第1項に規定される自己点検・評価を行い、その結果に基づいて教育の質の改善・向上を図るための教育研究活動の改善を継続的に行う仕組み（以下「内部質保証システム」という。）が整備され、機能していること。	①教育活動を中心とした学校の活動の総合的な状況について、学校として定期的に自己点検・評価を実施するための方針、体制等が整備され、点検・評価の基準・項目等が設定されているか。
		②内部質保証システムに基づき、根拠となるデータや資料に基づいて自己点検・評価が定期的に行われ、その結果が公表されているか。
		③学校の構成員及び学外関係者の意見の聴取が行われており、それらの結果が自己点検・評価に反映されているか。
		④自己点検・評価や第三者評価等の結果を教育の質の改善・向上に結び付けるような組織としての体制が整備され、機能しているか。
	(2) 準学士課程、専攻科課程それぞれについて、卒業（修了）の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）（以下「三つの方針」という。）が学校の目的を踏まえて定められていること。	（準学士課程）
		①準学士課程の卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）が学校の目的を踏まえて明確に定められているか。
		②準学士課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）が、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）と整合性を持ち、学校の目的を踏まえて明確に定められているか。
		③準学士課程の入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）が学校の目的を踏まえて明確に定められているか。
		（専攻科課程）
		④専攻科課程の修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）が学校の目的を踏まえて明確に定められているか。
	⑤専攻科課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）が、修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）と整合	

		性を持ち、学校の目的を踏まえて明確に定められているか。
		⑥専攻科課程の入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）が学校の目的を踏まえて明確に定められているか。
	(3) 学校の目的及び三つの方針が、社会の状況等の変化に応じて適宜見直されていること。	①学校の目的及び三つの方針が、社会の状況等の変化に応じて適宜見直されているか。
2. 教育組織及び教員・教育支援者等	(1) 学校の教育に係る基本的な組織構成が、学校の目的に照らして適切なものであること。また、教育活動を展開する上で必要な運営体制が適切に整備され、機能していること。	①学科の構成が、学校の目的に照らして、適切なものとなっているか。
		②専攻の構成が、学校の目的に照らして、適切なものとなっているか。
		③教育活動を有効に展開するための検討・運営体制が整備され、教育活動等に係る重要事項を審議するなどの必要な活動が行われているか。
	(2) 教育活動を展開するために必要な教員が適切に配置されていること。	①学校の目的を達成するために、準学士課程に必要な一般科目担当教員及び各学科の専門科目担当教員が適切に配置されているか。
		②学校の目的を達成するために、専攻科課程に必要な各分野の教育研究能力を有する専攻科担当教員が適切に配置されているか。
		③学校の目的に応じた教育研究活動の活性化を図るため、教員の年齢構成等への配慮等適切な措置が講じられているか。
	(3) 全教員の教育研究活動に対して、学校による定期的な評価が行われていること。また、教員の採用及び昇格等に当たって、明確な基準や規定が定められ、それに従い適切な運用がなされていること。	①全教員の教育研究活動に対して、学校による定期的な評価が行われており、その結果が活用されているか。
		②教員の採用や昇格等に関する基準や規定が明確に定められ、適切に運用されているか。
	(4) 教員の教育能力の向	①授業の内容及び方法の改善を図るための組織

	<p>上をを図る取組が適切に行われていること。また、教育活動を展開するために必要な教育支援者等が適切に配置され、資質の向上を図るための取組が適切に行われていること。</p>	<p>的な研修及び研究（ファカルティ・ディベロップメント）が、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善が図られているか。</p> <p>②学校における教育活動を展開するために必要な事務職員、技術職員等の教育支援者等が適切に配置されているか。</p> <p>③教育支援者等に対して、研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。</p>
<p>3. 学習環境及び学生支援等</p>	<p>(1) 学校において編成された教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備が整備され、適切な安全・衛生管理の下に有効に活用されていること。また、ICT環境が適切に整備されるとともに、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されていること。</p>	<p>①学校において編成された教育研究組織の運営及び教育課程に対応した施設・設備が整備され、適切な安全・衛生管理の下に有効に活用されているか。</p> <p>②教育内容、方法や学生のニーズに対応したICT環境が十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されているか。</p> <p>③図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。</p>
	<p>(2) 教育を実施する上での履修指導、学生の自主的学習の相談・助言等の学習支援体制や学生の生活や経済面並びに就職等に関する指導・相談・助言等を行う体制が整備され、機能していること。また、学生の課外活動に対する支援体制等が整備され、機能していること。</p>	<p>①履修等に関するガイダンスを実施しているか。</p> <p>②学習支援に関する学生のニーズが適切に把握され、学生の自主的学習を進める上での相談・助言等を行う体制が整備され、機能しているか。</p> <p>③特別な支援が必要と考えられる学生への学習支援及び生活支援等を適切に行うことができる体制が整備されており、必要に応じて支援が行われているか。</p> <p>④学生の生活や経済面に係わる指導・相談・助言等を行う体制が整備され、機能しているか。</p> <p>⑤就職や進学等の進路指導を含め、キャリア教育の体制が整備され、機能しているか。</p> <p>⑥学生の部活動、サークル活動、自治会活動等の</p>

		課外活動に対する支援体制が整備され、適切な責任体制の下に機能しているか。
		⑦学生寮が整備されている場合には、学生の生活及び勉学の場として有効に機能しているか。
4. 財務基盤及び管理運営	(1) 学校の目的を達成するために、教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるだけの財務基盤を有しており、活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、履行されていること。また、学校の財務に係る監査等が適正に実施されていること。	①学校の目的に沿った教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるだけの財務基盤を有しているか。
		②学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。
		③学校の目的を達成するため、教育研究活動(必要な施設・設備の整備を含む)に対しての資源配分を、学校として適切に行う体制を整備し、行っているか。
		④学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。また、財務に係る監査等が適正に行われているか。
	(2) 学校の目的を達成するために必要な管理運営体制及び事務組織が整備され、機能していること。また、外部の資源を積極的に活用していること。	①管理運営の諸規程が整備され、各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。
		②危機管理を含む安全管理体制が整備されているか。
		③外部資金を積極的に受入れる取組を行っているか。
		④外部の教育資源を積極的に活用しているか。
		⑤管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上を図るための取組(スタッフ・ディベロップメント)が組織的に行われているか。
(3) 学校の教育研究活動等の状況やその活動の成果に関する情報を広く社会に提供していること。	①学校における教育研究活動等の状況についての情報(学校教育法施行規則第172条の2に規定される事項を含む。)が公表されているか。	
5. 準学士課	(1) 準学士課程の教育課	①教育課程の編成及び実施に関する方針(カリ

程の教育課程・教育方法	程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準等が適切であること。	キュラム・ポリシー）に基づき、授業科目が学年ごとに適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。
		②教育課程の編成及び授業科目の内容について、学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等が配慮されているか。
		③創造力・実践力を育む教育方法の工夫が図られているか。
(2) 準学士課程の教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法等が整備されていること。		①教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導上の工夫がなされているか。
		②教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）の趣旨に沿って、適切なシラバスが作成され、活用されているか。
(3) 準学士課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）並びに卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、成績評価・単位認定及び卒業認定が適切に行われており、有効なものとなっていること。		①成績評価・単位認定基準が、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に従って、組織として策定され、学生に周知されているか。また、成績評価・単位認定が適切に実施されているか。
		②卒業認定基準が、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に従って、組織として策定され、学生に周知されているか。また、卒業認定が適切に実施されているか。
6. 準学士課程の学生の受入れ	(1) 入学者の選抜が、入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な方法で実施され、機能していること。また、実入学者数が、入学定員と比較して適正な数となっていること。	①入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な入学者選抜方法が採用されており、実際の学生の受入れが適切に実施されているか。
		②入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生を実際に受入れているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立っているか。
		③実入学者数が、入学定員を大幅に超過、又は大

		幅に不足している状況になっていないか。また、その場合には、入学者選抜方法を改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。
7. 準学士課程の学習・教育の成果	(1) 卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に照らして、学習・教育の成果が認められること。	<p>①成績評価・卒業認定の結果から判断して、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った学習・教育の成果が認められるか。</p> <p>②達成状況に関する学生・卒業生・進路先関係者等からの意見の聴取の結果から判断して、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った学習・教育の成果が認められるか。</p> <p>③就職や進学といった卒業後の進路の状況等の実績から判断して、学習・教育の成果が認められるか。</p>
8. 専攻科課程の教育活動の状況	(1) 専攻科課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、教育課程が体系的に編成され、専攻科課程としてふさわしい授業形態、学習指導法等が採用され、適切な研究指導等が行われていること。また、専攻科課程の教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）並びに修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、成績評価・単位認定及び修了認定が適切に行われており、有効なものとなっていること。	<p>①教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。</p> <p>②準学士課程の教育との連携、及び準学士課程の教育からの発展等を考慮した教育課程となっているか。</p> <p>③教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導上の工夫がなされているか。</p> <p>④教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、教養教育や研究指導が適切に行われているか。</p> <p>⑤成績評価・単位認定基準が、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に従って、組織として策定され、学生に周知されているか。また、成績評価・単位認定が適切に実施されているか。</p> <p>⑥修了認定基準が、修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に従って、組織として策定</p>

		され、学生に周知されているか。また、修了認定が適切に実施されているか。
	(2) 専攻科課程としての入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切に運用されており、適正な数の入学状況であること。	①入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な入学者選抜方法が採用されており、実際の学生の受入れが適切に実施されているか。
		②入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生を受入れているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。
		③実入学者数が、入学定員を大幅に超過、又は大幅に不足している状況になっていないか。また、その場合には、入学者選抜方法を改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。
	(3) 修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に照らして、学習・教育・研究の成果が認められること。	①成績評価・修了認定の結果から判断して、修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った学習・教育・研究の成果が認められるか。
		②達成状況に関する学生・修了生・進路先関係者等からの意見の聴取の結果から判断して、修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った学習・教育・研究の成果が認められるか。
		③就職や進学といった修了後の進路の状況等の実績から判断して、学習・教育・研究の成果が認められるか。
		④修了生の学位取得状況から判断して、学習・教育・研究の成果が認められるか。
9. 研究活動の状況	(1) 本校の研究活動の目的等に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の目的に沿った成果が得られていること。	①研究活動に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。
		②研究活動の目的等に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。
		③研究活動の目的等に沿った成果が得られているか。
		④研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

10. 地域貢献活動等の状況	(1) 本校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、活動の成果が認められていること。	①地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。
		②地域貢献活動等の目的等に照らして、活動が計画的に実施されているか。
		③地域貢献活動等の実績や活動参加者等の満足度等から判断して、目的に沿った活動の成果が認められるか。
		④地域貢献活動等に関する問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。